

スンダ人の都バンドンにて

なか ざわ ただ よし
中 沢 忠 義

I ジャカルタからバンドンへ

AA会議のバンドン精神で知られるバンドン市は、インドネシアの首都ジャカルタより東南へ約180キロ、車でとばして約4時間の地点にある。ジャカルターバンドン間の街道は、来訪する各国の高官、名士が会議や観光で往復する幹線道路だけあって舗装の行きとどいた快適なドライブウェイである。

ジャカルタから約1時間で熱帯植物園で有名なボゴールを過ぎ、さらに1時間、ブンチャックの峠を越えるころには、なだらかな山腹に茶、とうもろこしなどの農園が広がりを見せる。この峠からバンドンの高原までは山間をぬってやや下りの道であり、すでに外気は清涼でこころよい。

しかし皮肉なことには、一見平穏無事な緑の山々がジャワ島ではいまだに賊徒の出没する危険地帯である。最近では昼間の事故はないが、夕方から夜間の走行は依然として禁物とされている。その武装匪族は主としてダラ・イスラム（血のイスラム教徒）と呼ばれる狂信的回教徒である。かれらは独立当時にイスラム教国家の建設を主張していられず、野に走り、一時は相当組織的な反政府活動を展開したが、現在では山間の森林を渡り歩いて、時には一般市民をも襲う野盗と化している。

これらの匪族活動を制圧するために、街道の各所にはインドネシア国軍の兵営、または駐屯所が設置されている。走行する自動車はその前面では速度を落とし最徐行を守らねばならない。この徐行規則は、かつて反乱軍の一味が車で疾走通過しながら兵営に爆薬を投げ込んで逃げた事件以来とられているという。かってこれを無視して走行したインドネシア人の技師が衛兵に銃殺された事例がある。

治安確保や経済統制上執行されている各種の措置（検閲、報道統制、ヤミ行為の摘発、旅行制限など）は、インドネシア在住者にとっては緊張感（tension）を強制されるものがあり、インドネシアをおおう特有のムードと

なっている。

II バンドン市

バンドン市は海拔700メートルあまりの高原にあり、四周ははるかに山なみを望んで、涼しく清潔な町である。

ジャカルタは戦前のバタビア時代から戦後政治経済の中心地として急激に膨張し、酷暑と喧噪の町と化しているが、これに対しバンドンは学問研究の府として旧来の姿を維持している。街路は広くはないが、雄大な針葉樹や熱帯樹の並木が整然と立ち並び、町中の各所に噴水、花壇の緑地がある。

バンドン市は西ジャワ地区の政庁所在地であると同時に、スンダ語を話すスンダ人種の文化的中心地でもある（ジャワ島は大別してスンダ人一西部、ジャワ人一中部、マドラ人一東部の3種族で構成され、それぞれ地方の言語と習俗をもつ）。戦後開けた市の南方は中・下流の階層が住んでいるが、北側の旧市街はオランダ時代からの豪壮な洋館が多く、インドネシア人の学者、役人、華僑、外人滞在者などの上流階級の住宅地である。バンドンに家を持ち、ジャカルタでビジネスを済ませて週末を過ごすのはこの地の理想的生活となっている。華僑と欧米人が多く、市の人口60万人の5分の1を占め、また混血の美人が幅をきかしているのもこの都市の特徴である。

バンドンにある政府関係の機関としては、国有鉄道と電信電話公社の本庁のほかは戦前の工科大学を含む総合国立大学バジャジャラン大学、地質調査所、陶磁器研究所、繊維試験所、パストロール研究所などの調査研究機関が主体である。インドネシア政府はこれらの学術・研究機関の拡充強化に力を注いでおり、外国の技術者を招待して直接技術研究の成果を得ると同時に、最新の機械装置を導入してインドネシア人技術者の育成に努めているのが注目に値する。

このようなバンドン市の性格から、外国からの滞在者はこれら研究機関への技術援助や指導のための学者、技術者がほとんどで、商業活動を目的とする商社駐在員はあまり見られない。援助資金は国連、ICA、コロンボ・プランなどが中心で、国別にはアメリカ人が圧倒的で100人以上滞在している。西ドイツがこれにつき、わが国からは地質調査、医療、繊維プラントなどの組み立て、運転指導、柔道教練などの目的とする10人ほどが現在数であるが、その技術や指導方法の優秀性と熱意は公平にみ

て欧米諸国を抜くものがあり、例外なく良好な声価を得ている。

III 華僑の立場

インドネシアの他の都市におけると同様、バンドンにおいても物品の流通販売の実権は依然として華僑の手にある。一連の排華政策を通じて、現在では基礎物資の生産、輸出入などはインドネシア公営企業の手に移されているが、輸送小売りの段階では華商の資本力が製品の在庫、販売の弾力性を与えており、店舗の小売り業は華商の独占の感がある。

一昨年中国送還によって帰国した華僑の多くは社会主義体制下でのその生活は容易でないらしい。シンガポール、香港で新規に事業を営むだけの資本を蓄積した華商はともかく、中国へ帰還したものの多くは、腕に技術がなくなれない就労と配給の生活に苦しんでいるといわれる。このようなたよりが中国帰還グループからぞくぞくと届いた結果、いったん荷をまとめて帰国を決意していた華僑の中からもこの地に踏みとどまるものが相当でている。

華僑の節検と勤労と信用をとらうと態度はさすがなものであるが、重なる排華政策に耐える精神力の強さは予想以上である。かれらは中国人同志の社会を固めて慣習を守り、インドネシア人の風俗習慣に同化しない。そしてインドネシア人への蔑視と不信感を捨てない。その態度がインドネシア人に反映し、富者に対する嫉妬がまじって華僑に対する憎悪と反感が深まっている。華僑の対日感情は言語的・人種的な親近感からきわめて良好である。

IV 楽天的なインドネシア人気質

インドネシア人の日常生活はわれわれの目からみると

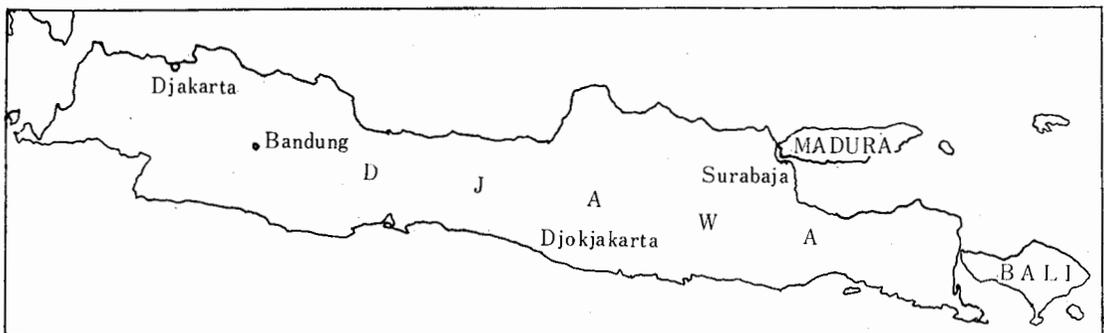
きわめてのん気なものである。官庁や事務所は平日朝8時ごろから1時半まで、金曜は礼拝日で午前11時半まで、土曜は半どんで終業となる。事務所から帰って昼食をとり、午後の昼寝をして夕方マNDER、そして5時ごろから晩食の8時ごろまで自由な時間を楽しむ。訪問時間は昼寝時間を避けて夕方である。

時間はありあまるほどにあるが、娯楽といえば映画かおしゃべりくらいのものである。ここでは宗教の関係で避妊は一般的ではないので、自然子沢山の結果となる。南方に共通の早熟性の関係もあり、30才の婦人で10人の子持ちというのは普通である。低所得者層でも多くの子供を連れているのを見れば他人ごとながら心配になるが、食事も衣服もとこ夏国のことゆえ簡略で、教育も国費の補助があるので、けっこう一人前に成長するのであろう。

郵便局の窓口でも映画館の切符売り場でも、長蛇の列で数時間も待つのにべつにイライラした表情は見られないし、汽車の踏切も15分前に閉じるという安全第一主義である。

インドネシア人の楽天性とのんびりした性格は多分に宗教上の影響と社会慣習からくるものらしい。回教徒は何事も神のおぼしめしとして観念するし、個人の努力への無力感が潜在している。精神的・肉体的苦痛に耐える力はプアサ(断食)の厳守によって養われる。プアサは毎年2月から3月にかけて約1カ月行なわれる断食で、朝5時から夜7時までいっさいの飲食と喫煙が許されない。

もう一つの要因はインドネシア社会固有の家族主義、相互扶助(ゴットン・ローヨン)の慣習である。農村においては農耕、収穫などの村民の協同作業収益配分の慣習があり、都市生活でも成功した者や金持ちの家には兄弟、縁者が寄宿して生活のめんどうをみてもらう傾向が強い。宗教と慣習から影響される諦感と相互扶助は、乏



現地報告

しきに耐乏しきをわかつという面で貧困に対する耐久力を強めるが、一方では個人主義を基調とする生活向上への意欲と財の蓄積にはマイナスになっていると思われる。

V 物価高とその傾向

バンドン市の銀座通りに相当するブラガ通りには高級店舗が並んで、外国輸入品のあらゆるものがある。高級品に対しても現在は輸入緩和の措置がとられているので品数は豊富である。ただし一般階級の低所得水準では購買できないから、顧客は華僑、外国人などがおもである。このため品物の回転はきわめてにぶく、開店時間が午前中と夕方5～8時まででもお客の影はまばらである。インドネシア人の日常物資を購入するのはパッサールと呼ばれる市場で、わが国の戦後のヤミ市場マーケットのような雑然たるバラック建物の中で食料品と衣料が売られている。

物価の水準は輸入品と国内産品とははっきり二分される。輸入にたよる機械類、電気製品、高級繊維品は大きくばらばらにいて国際価格水準の5～6倍以上であるが、食品、皮革製品など国内で自給生産しうるものはおおむね低価格に維持されている。例をあげれば、中型乗用車75万ルピア、電気冷蔵庫中型6万ルピア、ワイシャツ1000ルピアであるが、食料品は米公定6ルピア、牛肉100グラム8ルピア前後である。1ルピア8円の換算レートをあてはめればこの格差の激しさが推定されよう。現段階では、輸入品価格の高水準は需給関係に原因があるのではなく、輸入制度上これら高級製品類が輸入外貨割り当て上1米ドル200ルピア（一般レートは45ルピア）の換算で行なわれ、それに品目別に30%前後の課税が加わる結果である。現在は生活用品の輸入が総予算の1割前後のわく内で民間輸入業者に開放され、供給が持続されているので一時よりは価格が安定している方であり、この輸入いわゆるフリーリスト品目外貨割り当てが止められれば、乗用車、電気製品、輸入食品類の国内価格の騰貴は必至であると思われる。

なお耐久消費財を中心とする輸入品を国別にみると、輸送用機械（自動車、モーターバイク、自転車）は西ドイツ、イタリアの市場で、わが国からはごく少数最近輸入された程度である。もっともトラック、建設用トラクター、ジープなどは賠償その他で相当進出しており競争力の強さを表わしている。

これらの機械製品については、性能、価格面のほかに国内での部品調達容易さがかんが販売のかぎとなるので、インドネシアのように部品補給が輸入制度上定型化していない国においては、すでに多数の輸入実績のある品種が販売上優位に立つ傾向が強い。陶磁器、雑貨、繊維製品についてみると、日本製品は高級品化して、中国、香港、インドなどの低級品が進出しており、今後の輸出市場確保の困難さがうかがえるのである。

インドネシアにおけるインフレーションの問題で興味があるのは、国内の一般物価水準と海外でのルピア実勢相場との間に直接的な関連がないことである。インドネシアの通貨ルピアの対ドル交換レートは45ルピア（ただし旅行者レートは観光客招致政策で最近実質的に90ルピアとなった）であるが、現在シンガポールなどでの実勢レートは150ルピア前後と伝えられる。

1959年から昨年春ごろまで華僑の中国送還が行なわれていたころには対米ドル300ルピア前後に騰貴していたのに比較すれば、ルピア貨は2倍の威信回復を遂げたわけである。しかもこの間に国内の一般物価は約5割の上昇を示している。インドネシアの国内物価は政府支出の膨脹と生産の低滞で一貫してジリ高の歩調を緩めていない。これに加えて、港湾集配能率の低下、陸上輸送の不足が目だち都市と農村との物価格差を増す状態である。

それで国内物価水準と遊離した実勢レートの緩和の原因が問題になるが、それは前にふれたように昨年8月に改正された輸入規則に基づいてフリーリスト品目の民間買い付けが可能となり、ルピア貨で物資輸入の道がある程度開かれたため、ルピア需要が現在旺盛になったためと考えられている。

この製品輸入策は日用品の需給緩和と国内流通ルピア貨の吸い上げを図った措置であろうが、外貨面での限界がくれば輸入停止が行なわれるのではないかと危惧されるのである。現在、米、砂糖、燃料油などの不足物質は配給制度がとられており、パッサール（市場）などの自由価格は公定料金の倍以上で売買されるのが常態化している。

VI インドネシア国民の所得水準

このようなインフレーション下でインドネシアの勤労階級の生活は苦しい。単純労働階級の所得は月400～500ルピアで出費の大部分は食費であり、しかも主食は野菜料理という粗末なものである。年に一度のレバラン（断

食あけの回教祭)にサロンを一着新調するのがせいっぱいというありさまでは、能率の低さや不正行為との悪循環が繰り返されるのみである。

官庁や公営事業の高級職員でも中堅で2000ルピア、上級で4000ルピア程度であるが、このクラスになれば住宅、乗用車が貸与され日用品の支給などの恩てんがあり、実質的な生活水準は格段とよくなる。バブー(女中)やクッキー(料理女)を雇って育児や家事にわずらわされず余暇を持つので、わが国の中流家庭よりはるかに貧乏感のうすい道理である。

VII 軍隊の増強と西イリアン問題

インドネシアは現在国費の40%近くを投入して国軍の増強整備に力を注いでいる。バンドン市にも陸軍騎兵師団が設置され、所属の機械化部隊が戦車、装甲車、野砲、さらに武装兵を満載したトラックを編成して市内を圧して通過する光景は毎日のように見られる。国内の治安維持と統一確保が国家建設の前提である以上武力第一主義はやむをえないともいえるが、そのための膨大な国庫支出が通貨の膨張、慢性インフレーションの原因となって直接間接に経済再建を阻害していることも事実である。

現段階では組織的な反乱軍の抵抗は日々におとろえをみせ、降伏兵が各地で数を増していると新聞は報道している。しかし一方で軍事強化の勢いが進んでいるところをみると、インドネシアが悲願とする西イリアン奪還の作戦準備に真剣に乗りだしたのであろうかとも思える。政府の主要ホストに制服の軍人が配置され、軍政色の濃い現政権のもとでは、国際的な予想を裏切る強行措置が実行される余地が十分あるといえる。かつてのオランダ資産凍結、通貨切り下げ、華僑弾圧などの政策がその証左である。

西イリアン問題は、政府のキャンペーンにもかかわらず民衆的な興奮を呼んでいない。それには西イリアンとインドネシアが民族的にも習俗的にも全く異質のものであること、一般国民が独立戦、国内抗争にあいて平安を望んでいることが影響している。

VIII 対日感情

インドネシア人の対日感情は一般によいといわれている。ここでは第2次大戦中にも大規模な戦闘が行なわれ

なかったし、対オランダ独立戦に多くの日本兵士が参加したこと、人種の・習俗的に欧米人よりは近親感をもつことによるのであろう。

第2次大戦中軍政をしいた日本はインドネシアの初等教育に力をつくしたし、オランダが意識的に行なわなかった団体体育訓練に力をいれた対オランダ戦闘には、進んで参加した日本兵が劣勢の戦況にも始終根強く戦い、文字どおり草木を食いながらインドネシア兵士の陣頭に立ったと伝えられる。

これらの残留軍人、軍属はいまでは軍から離れて自力で商工業を営んだり日本商社の雇員となったりしてインドネシア人の夫人とともに平和な生活を送っている人が多い。これらの人々はインドネシア名をつけられているが、いまだにインドネシアの国籍が与えられていない。現在までこの地にとどまった人々も、インドネシア国籍を得ずに帰国すれば再入国が容易でなく、これまでに築いた事業や地位を放置することになるから、インドネシア国籍の取得まで残ることを決意している。ただ国内での法令適用上は、軍部が発行した証明書により、インドネシア人と同様にみなされるようになっているそうである。

このようにインドネシアの独立過程を通じて多数の日本人がインドネシア側に密接な協力を惜しまなかったのは事実であり、ほかの東南アジア諸国にはみられなかったことである。

しかしすでに独立を達成したインドネシアの国民感情には微妙なものがあり、被征服時代のインドネシアを知る旧軍人の入国にはきわめて神経質となるのはゆえなしとしない。さらに政治的には、どこの国でもみられるように各派の系流があり、決して単純なものではない。一般的にも、インドネシア人特有の社会性と人なつっこさを親目的と見誤って、インドネシアの民族感情と独立意識の見通しを誤まることは危険である。

経済技術協力のうえでもインドネシアで現在最も必要なものは技術知識やプラント類ではなく、それを事業体として運用する管理能力であるが、インドネシア側は資材と技術の提供、助言をのぞんでいる一方、事業の経営権の委任は欲しない。「われわれは植民地支配を脱した。こんどこそ自分たちの主導権のもとで国土建設を行ないたい」という気持なのである。

(アジア経済研究所 海外派遣員)

—在バンドン—